



2021年12月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2021年8月11日
東

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所
コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名）副社長執行役員 最高財務責任者（氏名）廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年12月期 第2四半期	793,671	16.9	△100,889	—	△81,764	—	△66,304	—	△65,438	—	△22,106	—
2020年12月期 第2四半期	678,768	15.7	△20,721	—	△40,352	—	△27,824	—	△27,485	—	△32,578	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△44.40	△44.40
2020年12月期第2四半期	△20.24	△20.24

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2021年12月期第2四半期	14,497,695	1,167,099	1,144,584	7.9
2020年12月期	12,524,438	629,014	608,738	4.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2020年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	1,578,303,400株	2020年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	87株	2020年12月期	72,073,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期 2 Q	1,473,733,763株	2020年12月期 2 Q	1,357,722,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(作成の基礎)	17
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	17
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び判断)	17
(セグメント情報)	18
(営業費用の性質別内訳)	21
(その他の収益及びその他の費用)	21
(金融収益及び金融費用)	22
(持分法による投資利益)	22
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、各種政策等の効果により、世界経済と同様の動きが続くことが期待されています。一方で、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響には引き続き注意が必要です。こうした中、厚生労働省は通販や電子決済の活用を含む、感染症拡大防止のための「新しい生活様式」の実践を求めており、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを享受することができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めました。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共同の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍の「巣ごもり消費」等を背景に、『楽天市場』等において増加した顧客の定着が進みました。また、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』において、安心安全な旅への取組等により国内EC取扱高が前年同期比で堅調に増加しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、順調に顧客獲得が進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は793,671百万円（前年同期比16.9%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は91,124百万円（前年同期は50,723百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	678,768	793,671	114,903	16.9%
Non-GAAP営業損失(△)	△50,723	△91,124	△40,401	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は4,334百万円、株式報酬費用は5,431百万円となりました。なお、前第2四半期連結累計期間において、OverDrive Holdings, Inc.の全株式譲渡により40,926百万円を非経常的な項目として計上しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△50,723	△91,124	△40,401
無形資産償却費	△5,302	△4,334	968
株式報酬費用	△5,622	△5,431	191
非経常的な項目	40,926	—	△40,926
IFRS営業損失(△)	△20,721	△100,889	△80,168

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績(IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は793,671百万円(前年同期比16.9%増)、IFRS営業損失は100,889百万円(前年同期は20,721百万円のIFRS営業損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は65,438百万円(前年同期は27,485百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	678,768	793,671	114,903	16.9%
IFRS営業損失(△)	△20,721	△100,889	△80,168	—%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△27,485	△65,438	△37,953	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、当第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.や、従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共同の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響が現れ始めた前年同期と比較しても伸長が続きました。また、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においても、安心安全な旅への取組等により取扱高が前年同期比で増加しました。海外インターネットサービスにおいては、ブランド認知度の向上及び事業の拡大に向けた取組を続けています。また、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を28,200百万円計上しています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は462,811百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益は58,906百万円(前年同期は2,162百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	392,806	462,811	70,005	17.8%
セグメント損益	△2,162	58,906	61,068	－%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、会員基盤の拡大が続き、2021年6月には、同カード発行枚数が2,300万枚に到達しました。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、売上収益及び利益が増加しました。銀行サービスにおいても、新規口座獲得が加速し、2021年1月には、国内のインターネット銀行として初めて(注)口座数が1,000万口座を突破しました。預金残高伸長に伴い預金利息が増加する中でも、決済件数増加等による役務取引等収益等が大きく伸長し、売上収益及び利益が増加しました。同様に、証券サービスにおいても、新規口座開設の加速が続き、2021年5月には、証券総合口座数が600万口座を突破しました。また、国内外株式売買代金の伸長に伴う手数料収入等の増加に伴い、売上収益及び利益が増加しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は304,725百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は47,074百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(注) 2021年1月19日時点 楽天銀行調べ

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	281,761	304,725	22,964	8.2%
セグメント損益	41,082	47,074	5,992	14.6%

(モバイル)

順調に顧客獲得が進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は107,267百万円（前年同期比29.4%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は197,282百万円（前年同期は89,231百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	82,903	107,267	24,364	29.4%
セグメント損益	△89,231	△197,282	△108,051	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は14,497,695百万円となり、前連結会計年度末の資産合計12,524,438百万円と比べ、1,973,257百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が677,332百万円増加、銀行事業の貸付金が674,341百万円増加、証券事業の金融資産が244,136百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は13,330,596百万円となり、前連結会計年度末の負債合計11,895,424百万円と比べ、1,435,172百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が963,547百万円増加、証券事業の金融負債が314,806百万円増加、社債及び借入金が174,895百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は1,167,099百万円となり、前連結会計年度末の資本合計629,014百万円と比べ、538,085百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を65,438百万円計上したこと等により利益剰余金が71,338百万円減少となった一方で、第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分等により資本金が81,988百万円増加、資本剰余金が81,058百万円増加し、自己株式が84,941百万円減少、米ドル及びユーロ建永久劣後特約付社債の発行により、その他の資本性金融商品が317,316百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ677,332百万円増加し、3,698,638百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、242,530百万円の資金流入（前年同期は572,706百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が674,329百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が243,794百万円、その他の損益による資金流出が97,446百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が963,093百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が314,421百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、279,282百万円の資金流出（前年同期は93,843百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が82,802百万円（有価証券の取得による資金流出が294,988百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が212,186百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が151,832百万円、無形資産の取得による資金流出が51,717百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、702,222百万円の資金流入（前年同期は336,811百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が94,322百万円となった一方で、その他の資本性金融商品の発行による資金流入が315,708百万円、長期借入による資金流入が254,274百万円、株式の発行及び自己株式の売却による資金流入が241,394百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、共同の送料無料（込み）ラインの導入促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、国内旅行を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。また、2021年7月1日に発表しましたとおり、当社における物流事業は日本郵便株式会社との合弁会社へ承継が完了しており、承継会社であるJ P 楽天ロジスティクス合同会社（現 J P 楽天ロジスティクス株式会社）は、2021年第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となります。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、2021年4月以降、通信料金を1年間無料とするキャンペーンが順次終了し、新たに新規ユーザー向けに、通信料金を3ヶ月無料とするキャンペーンを提供していることから、売上収益は徐々に計上されていく見込みです。また、2018年4月に総務大臣より認定を受けた「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画」及び2019年4月に認定を受けた「第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画」に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、自社ネットワークエリアの拡大を前倒しで行うことで、減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。なお、2021年4月に「第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定」を受けたことによる、東名阪を除くエリアでの通信基地局の開設については、主に2022年度以降を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	3,021,306	3,698,638
売上債権	243,886	212,599
証券事業の金融資産	2,673,229	2,917,365
カード事業の貸付金	2,033,013	1,994,195
銀行事業の有価証券	266,227	349,152
銀行事業の貸付金	1,436,513	2,110,854
保険事業の有価証券	283,969	301,584
デリバティブ資産	32,644	34,650
有価証券	275,236	344,223
その他の金融資産	492,686	471,818
持分法で会計処理されている投資	58,072	97,362
有形固定資産	684,110	855,131
無形資産	639,589	711,756
繰延税金資産	126,203	149,751
その他の資産	257,755	248,617
資産合計	12,524,438	14,497,695
負債の部		
仕入債務	337,427	268,408
銀行事業の預金	4,716,162	5,679,709
証券事業の金融負債	2,587,227	2,902,033
デリバティブ負債	78,318	99,507
社債及び借入金	2,487,457	2,662,352
その他の金融負債	1,131,505	1,170,772
未払法人所得税等	8,700	7,623
引当金	162,579	168,100
保険事業の保険契約準備金	285,336	263,476
退職給付に係る負債	19,272	23,608
繰延税金負債	1,920	2,372
その他の負債	79,521	82,636
負債合計	11,895,424	13,330,596
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	287,912
資本剰余金	227,844	308,902
その他の資本性金融商品	—	317,316
利益剰余金	290,449	219,111
自己株式	△84,941	△0
その他の資本の構成要素	△30,538	11,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	608,738	1,144,584
非支配持分	20,276	22,515
資本合計	629,014	1,167,099
負債及び資本合計	12,524,438	14,497,695

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	678,768	793,671
営業費用	730,810	924,409
その他の収益	44,911	36,386
その他の費用	13,590	6,537
営業損失(△)	△20,721	△100,889
金融収益	516	53,005
金融費用	7,426	58,690
持分法による投資利益又は損失(△)	△12,721	24,810
税引前四半期損失(△)	△40,352	△81,764
法人所得税費用	△12,528	△15,460
四半期損失(△)	△27,824	△66,304
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△27,485	△65,438
非支配持分	△339	△866
四半期損失(△)	△27,824	△66,304
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期損失(△)：		
基本的	△20.24	△44.40
希薄化後	△20.24	△44.40

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	347,325	402,158
営業費用	379,695	466,330
その他の収益	43,887	3,078
その他の費用	8,184	2,455
営業利益又は損失(△)	3,333	△63,549
金融収益	250	9,726
金融費用	2,982	17,292
持分法による投資利益又は損失(△)	△5,103	7,226
税引前四半期損失(△)	△4,502	△63,889
法人所得税費用	△12,078	△23,167
四半期利益又は損失(△)	7,576	△40,722
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	7,834	△40,295
非支配持分	△258	△427
四半期利益又は損失(△)	7,576	△40,722

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期利益又は損失(△)：

基本的	5.77	△25.55
希薄化後	5.66	△25.55

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期損失 (△)	△27,824	△66,304
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品の利得及び損失	△15,536	△899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	4,299	△411
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に 基づく再測定額	2,165	367
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に 基づく再測定額に係る法人所得税	△606	△103
確定給付制度の再測定	4	△1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	4	0
持分法によるその他の包括利益	△53	0
純損益に振替えられることのない項目合計	△9,723	△1,047
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,785	42,883
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整 額	5,327	—
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	△1,166	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品の利得及び損失	1,136	△600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係る貸倒引当金	30	△7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益 へ振替えられた金額	△95	△98
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する 法人所得税	△339	189
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益に認識された金額	3,163	4,568
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益に認識された金額に係る法人所得税	△968	△1,374
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益から純損益へ振替えられた金額	255	△5,237
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包 括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人 所得税	△79	1,602
持分法によるその他の包括利益	△510	3,319
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,969	45,245
税引後その他の包括利益	△4,754	44,198
四半期包括利益	△32,578	△22,106
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△32,588	△22,683
非支配持分	10	577
四半期包括利益	△32,578	△22,106

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	7,576	△40,722
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	1,487	△1,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	△478	892
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	1,991	1
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	△557	100
確定給付制度の再測定	3	△0
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△0	△1
持分法によるその他の包括利益	△29	2
純損益に振替えられることのない項目合計	2,417	△214
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,000	3,551
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	5,544	—
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	△1,219	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	1,279	946
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	△4	△9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△26	△55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△391	△264
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△112	△448
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	38	95
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	421	128
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△218	101
持分法によるその他の包括利益	△1,134	431
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	8,178	4,476
税引後その他の包括利益	10,595	4,262
四半期包括利益	18,171	△36,460
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,072	△36,415
非支配持分	99	△45
四半期包括利益	18,171	△36,460

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円) その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2020年1月1日現在	205,924	224,379	—	413,603	△92,305	△15,892	9,669
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△27,485	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,507	△10,547
四半期包括利益合計	—	—	—	△27,485	—	1,507	△10,547
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,302	—	—	1,302
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△3,692	—	—	3,692	—	—
新株予約権の発行	—	5,789	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△151	—	151	—	—	—
その他	—	—	—	△596	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	1,946	—	△7,850	3,692	—	1,302
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	6	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	6	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,952	—	△7,850	3,692	—	1,302
2020年6月30日現在	205,924	226,331	—	378,268	△88,613	△14,385	424

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	保険事業の 準備金に係る 期末市場金利 に基づく 再測定額	退職給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△27,485	△339	△27,824
税引後その他の包括利益	2,370	1,559	8	△5,103	△5,103	349	△4,754
四半期包括利益合計	2,370	1,559	8	△5,103	△32,588	10	△32,578
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,302	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
新株予約権の発行	—	—	—	—	5,789	—	5,789
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△596	—	△596
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	—	—	1,302	△910	—	△910
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	110	110
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,742	18,742
その他	—	—	—	—	6	993	999
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	—	—	—	6	19,845	19,851
所有者との取引額等合計	—	—	—	1,302	△904	19,845	18,941
2020年6月30日現在	1,151	△6,000	△920	△19,730	702,180	21,383	723,563

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円) その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△65,438	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	44,764	△1,832
四半期包括利益合計	—	—	—	△65,438	—	44,764	△1,832
所有者との取引額等							
所有者による抛出現及び							
所有者への分配							
新株の発行	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本の構成	—	—	—	874	—	—	△874
要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストックオプション行使に伴う							
新株の発行	1,988	△1,988	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う							
自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	5,850	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△67	—	67	—	—	—
その他	—	810	—	△710	—	—	—
所有者による抛出現及び							
所有者への分配合計	81,988	81,058	317,316	△5,900	84,941	—	△874
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有							
持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	81,988	81,058	317,316	△5,900	84,941	—	△874
2021年6月30日現在	287,912	308,902	317,316	219,111	△0	22,066	△3,936

	その他の資本の構成要素						非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276		629,014
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	—	—	△65,438	△866		△66,304
税引後その他の包括利益	△441	264	0	42,755	42,755	1,443		44,198
四半期包括利益合計	△441	264	0	42,755	△22,683	577		△22,106
所有者との取引額等								
所有者による拠出及び所有者への分配								
新株の発行	—	—	—	—	159,047	—		159,047
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	317,316	—		317,316
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—		△6,131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△874	—	—		—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—		△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—		82,347
ストックオプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—		0
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—		—
新株予約権の発行	—	—	—	—	5,850	—		5,850
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—		—
その他	—	—	—	—	100	—		100
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△874	558,529	—		558,529
子会社に対する所有持分の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	1,662		1,662
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—		—
その他	—	—	—	—	—	—		—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	1,662		1,662
所有者との取引額等合計	—	—	—	△874	558,529	1,662		560,191
2021年6月30日現在	498	△5,362	△1,923	11,343	1,144,584	22,515		1,167,099

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△40,352	△81,764
減価償却費及び償却費	70,089	93,256
その他の損益 (△は益)	△5,278	△97,446
営業債権の増減額 (△は増加)	36,184	39,568
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	55,773	39,499
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	608,205	963,093
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)	△5,000	△3,812
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△82,022	△674,329
営業債務の増減額 (△は減少)	△67,902	△74,462
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)	△310,158	△243,794
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)	384,333	314,421
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	5,352	40,049
その他	△64,509	△76,655
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,009	4,906
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	572,706	242,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,523	△6,400
定期預金の払戻による収入	7,743	5,309
有形固定資産の取得による支出	△127,457	△151,832
無形資産の取得による支出	△49,553	△51,717
子会社の取得による支出	△6,219	△543
子会社の売却による収入	60,976	—
持分法投資の取得による支出	△10,372	△12,439
銀行事業の有価証券の取得による支出	△245,987	△294,988
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	250,901	212,186
保険事業の有価証券の取得による支出	△58,296	△5,011
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	36,005	10,717
有価証券の取得による支出	△5,003	△8,801
有価証券の売却及び償還による収入	23,553	29,483
その他の金融資産の売却及び償還による収入	13,428	443
その他の支出	△7,427	△10,261
その他の収入	29,388	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△93,843	△279,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128,930	△12,941
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	163,500	30,000
長期借入れによる収入	271,019	254,274
長期借入金の返済による支出	△187,651	△94,322
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
株式の発行による収入	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	315,708
自己株式の売却による収入	0	82,347
リース負債の返済による支出	△15,386	△22,443
配当金の支払額	△6,103	△6,131
その他	22,502	6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	336,811	702,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,136	11,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817,810	677,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,557	3,021,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,296,367	3,698,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2020年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

2021年3月1日に、株式会社S Yホールディングス(以下「S Yホールディングス社」)の株式を取得したことにより、同日より同社に対する株式投資について持分法を適用しています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化がみられ始めた2020年度第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。したがって、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当第2四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービスの提供及び北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	392,806	281,761	82,903	757,470
セグメント損益	△2,162	41,082	△89,231	△50,311

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	462,811	304,725	107,267	874,803
セグメント損益	58,906	47,074	△197,282	△91,302

前第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	201,829	141,723	43,969	387,521
セグメント損益	△1,309	21,256	△53,825	△33,878

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	237,868	153,153	51,462	442,483
セグメント損益	17,347	22,524	△99,686	△59,815

(注) デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、当第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていた Rakuten Kobo Inc. や、従来モバイルセグメントに含まれていた Viber Media S.a.r.l. 等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
セグメントに係る売上収益	757,470	874,803
内部取引等	△78,702	△81,132
連結上の売上収益	678,768	793,671

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメントに係る売上収益	387,521	442,483
内部取引等	△40,196	△40,325
連結上の売上収益	347,325	402,158

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	△50,311	△91,302
内部取引等	△412	178
Non-GAAP営業損失(△)	△50,723	△91,124
無形資産償却費	△5,302	△4,334
株式報酬費用	△5,622	△5,431
非経常的な項目(注)	40,926	—
営業損失(△)	△20,721	△100,889
金融収益及び金融費用	△6,910	△5,685
持分法による投資利益又は損失(△)	△12,721	24,810
税引前四半期損失(△)	△40,352	△81,764

(注) 前第2四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目40,926百万円は、OverDrive Holdings, Inc. (以下「OverDrive社」)の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益です。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	△33,878	△59,815
内部取引等	1,291	276
Non-GAAP営業損失(△)	△32,587	△59,539
無形資産償却費	△2,668	△1,744
株式報酬費用	△2,338	△2,266
非経常的な項目(注)	40,926	—
営業利益又は損失(△)	3,333	△63,549
金融収益及び金融費用	△2,732	△7,566
持分法による投資利益又は損失(△)	△5,103	7,226
税引前四半期損失(△)	△4,502	△63,889

(注) 前第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目40,926百万円は、OverDrive社の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	111,485	158,333
従業員給付費用	115,656	130,184
減価償却費及び償却費	70,089	93,256
通信費及び保守費	17,448	27,535
委託費及び外注費	46,094	50,779
貸倒引当金繰入額	23,789	18,599
商品及び役務提供に係る原価	241,856	322,611
金融事業の支払利息	4,385	6,103
金融事業の支払手数料	7,136	8,553
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	28,037	26,509
その他	64,835	81,947
合計	730,810	924,409

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
子会社売却益(注) 1	40,926	—
有価証券評価益(注) 2	—	32,693
その他	3,985	3,693
合計	44,911	36,386

(注) 1 前第2四半期連結累計期間において、OverDrive社の売却益を40,926百万円計上しています。

2 当第2四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を28,200百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
為替差損	1,638	697
有形固定資産及び無形資産除却損	507	584
有価証券評価損	7,651	—
減損損失	1,279	2,377
その他	2,515	2,879
合計	13,590	6,537

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	398	310
有価証券評価益(注)	63	52,629
その他	55	66
合計	516	53,005

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. (以下「Lyft社」) への株式投資の評価益を51,794百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息	6,208	8,810
デリバティブ評価損(注)	679	43,592
為替差損	—	5,688
その他	539	600
合計	7,426	58,690

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Lyft社の株式のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を40,654百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

当社グループは第1四半期連結会計期間にS Yホールディングス社に対する株式投資を行い、持分法により会計処理をしています。この結果、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じたS Yホールディングス社の、主に割安購入益を含む利益20,663百万円を持分法による投資利益に計上しています。なお、割安購入益は、当第2四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額です。したがって、割安購入益の金額は、識別可能資産及び負債の公正価値の測定完了時に増減する可能性があります。

(重要な後発事象)

(1) 重要な会社分割

当社は、2021年4月28日に、日本郵便株式会社（代表取締役社長兼執行役員社長：衣川和秀、以下「日本郵便社」）との間で、当社の完全子会社とするＪＰ楽天ロジスティクス合同会社（現ＪＰ楽天ロジスティクス株式会社、以下「ＪＰ楽天ロジスティクス社」）を新たに設立し、当社における物流事業（以下「本事業」）に関して有する権利義務をＪＰ楽天ロジスティクス社に承継させる簡易吸収分割（以下「本分割」）を行った上で、当社及び日本郵便社がＪＰ楽天ロジスティクス社に対して出資すること（以下「本出資」）に関する統合契約及びＪＰ楽天ロジスティクス社の運営等に関する株主間契約を締結しました。本分割に関する分割契約（以下「本分割契約」）の締結日は2021年5月28日、本分割の効力発生日は、2021年7月1日、本出資の払込日は、本分割の効力発生後、同日2021年7月1日です。これに伴い、2021年第3四半期連結会計期間より、ＪＰ楽天ロジスティクス社は当社の持分法適用関連会社となります。

① 本件の背景と目的

当社と日本郵便社は主に物流分野において、共同の物流拠点の構築、共通の配送システム及び受取サービスの構築等による効率化を目指し、両社が出資する新会社を設立することに合意しました。今後、両社は、連携を強化し、新たなDX物流プラットフォームの構築を図っていくとともに、他EC事業者や物流事業者にも同プラットフォームへの参加を促進することで、圏内の物流環境の健全化及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

② 設立子会社の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日

設立年月日：2021年5月14日

商号：ＪＰ楽天ロジスティクス合同会社

（本出資後の7月2日に株式会社に組織変更し、ＪＰ楽天ロジスティクス株式会社に商号変更）

事業内容：ロジスティクス事業

資本金：（本出資前）3百万円、（本出資後）100百万円

出資比率：（本出資前）当社100%、（本出資後）日本郵便社50.1%、当社49.9%

③ 本分割の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日

本分割契約締結日：2021年5月28日

本分割効力発生日：2021年7月1日

本分割の方式：当社を分割会社とし、ＪＰ楽天ロジスティクス社を承継会社とする吸収分割

本分割に係る割当ての内容：本分割の効力発生日時点で予想される本事業の資産状況等を勘案し、本分割による株式その他の金銭等の割当ては実施しない

本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い：該当事項無し

本分割により増減する資本金：本分割による当社の資本金の増減は無し

承継会社が承継する権利義務：本分割契約において定めるものを承継する

債務履行の見込み：本分割において、当社が負担すべき債務履行の見込みは問題ないと判断している

④ 分割する事業部門の概要

分割する事業部門の内容：当社の営む物流事業

分割する事業部門の属する報告セグメント：インターネットサービスセグメント

分割する事業部門の経営成績（当第2四半期連結累計期間）：売上収益 13,585百万円

分割する資産、負債の項目及び金額（当第2四半期連結会計期間末）：

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
有形固定資産	78,441	その他の金融負債	77,372
その他	3,410	その他	5,972
資産合計	81,851	負債合計	83,344

(2) Altistar Networks, Inc. (以下「Altistar社」)の取得

当社は、2021年7月21日付の取締役会において、当社の完全子会社であるRakuten USA, Inc.を通じて、当社グループの持分法適用関連会社であるAltistar社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議しました。これに伴い、追加取得の対価として369百万米ドルを支払いました。

なお、完全子会社化が完了する2021年12月期第3四半期連結会計期間において段階取得に係る差益をその他の収益に約590億円計上する見込みです。金額は算定中のため確定していません。また、要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

① 企業結合の概要

被取得企業の名称：Altistar Networks, Inc.

事業の内容：高度な仮想化RANソフトウェアによる、4G及び5Gネットワークに対応した、クラウドネイティブのモバイルネットワーク構築を可能にするソリューションの提供

② 企業結合を行う主な理由：

Altistar社が保有する通信技術を活用し、当社グループが進めているネットワーク構築を促進するため完全子会社化します。

③ 企業結合日

2021年8月4日

④ 取得後の議決権比率

100%